

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太

TEL 03-5733-5010

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,809	27.5	5,926	23.9	5,876	23.2	4,274	31.8	4,267	31.4	4,299	32.4
2022年3月期	21,814	30.1	4,783	29.5	4,768	31.1	3,242	30.9	3,247	31.2	3,248	31.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.17	67.69	8.9	7.3	21.3
2022年3月期	57.74	54.16	10.9	7.9	21.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円
EBITDA 2023年3月期 7,716百万円 (20.4%) 2022年3月期 6,411百万円 (31.7%)

(注) 1. EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費土その他の収益・費用

2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	98,567	64,524	64,539	65.5	1,025.89		
2022年3月期	62,053	31,165	31,170	50.2	551.17		

(注) 2023年3月期において、企業結合に定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,062	△22,769	28,296	22,782
2022年3月期	3,808	△8,101	△2,414	13,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	565	17.3	1.9
2023年3月期	—	—	—	12.00	12.00	754	16.9	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、未定から12円に決定しております。詳細については、本日(2023年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	25.9	7,600	28.2	7,550	28.5	5,300	24.0	5,300	24.2	84.25

(参考) EBITDA 2024年3月期通期 10,000百万円 (29.6%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	62,910,608株	2022年3月期	56,514,208株
2023年3月期	574株	2022年3月期	497株
2023年3月期	59,965,644株	2022年3月期	56,244,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,409	17.2	2,006	23.8	1,816	6.8	1,323	9.3
2022年3月期	8,026	27.0	1,621	47.6	1,700	64.2	1,211	65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	22.08	21.00
2022年3月期	21.54	20.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	73,222	59,843	81.7	950.74
2022年3月期	41,388	29,273	70.7	517.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,811百万円 2022年3月期 29,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の5ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現する」ことを目指して、日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元することを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーの価値向上・業務最適化を支援しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合を中心とした保険者の保健事業を推進するため、保険者が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。さらに、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響は前連結会計年度に引き続き限定的でありました。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第9期	第10期	比較増減	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
売上収益	21,814	27,809	+5,995	+27.5%
営業利益	4,783	5,926	+1,142	+23.9%
EBITDA(マージン)	6,411 (29.4%)	7,716 (27.7%)	+1,305	+20.4%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分	第9期	第10期	比較増減		
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	14,019	19,221	+5,202	+37.1%
	セグメント利益(率)	4,859 (34.7%)	6,137 (31.9%)	+1,278	+26.3%
遠隔医療	セグメント売上収益	4,441	5,038	+597	+13.5%
	セグメント利益(率)	1,515 (34.1%)	1,768 (35.1%)	+253	+16.7%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	3,582	3,826	+244	+6.8%
	セグメント利益(率)	432 (12.1%)	459 (12.0%)	+27	+6.4%
調整額	セグメント売上収益	△228	△277	△49	—
	セグメント利益	△395	△649	△254	—
合計	売上収益	21,814	27,809	+5,995	+27.5%
	EBITDA(マージン)	6,411 (29.4%)	7,716 (27.7%)	+1,305	+20.4%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用
- ・EBITDAマージン : EBITDA/売上収益×100

[ヘルスビッグデータ]

当社グループは健康保険組合より寄せられたレセプト(入院、外来、調剤)、健診データ及び加入者台帳を匿名加工することで、民間利用可能な国内最大規模のヘルスビッグデータを有しております。当連結会計年度においても取引先健康保険組合数、利活用先である製薬企業及び保険会社の1顧客あたりの年間取引額はそれぞれ前年同期比ベースで継続して増加しており、事業は拡大を続けております。

また、当社開発の健康情報プラットフォーム「PeppUp」(ペップアップ)により、上記のヘルスビッグデータに基づいて、一人ひとりのユーザーに合わせた個別アドバイスや疾病リスク表示を行っております。PeppUpの発行ID数は当連結会計年度においても拡大を続けております。

上記の事業拡大に加え、2022年7月にリアルワールドデータ株式会社を子会社化すること等により、医療機関由来のデータを大きく拡充するとともに、臨床試験等の新たな領域へのサービス提供への取り組みを開始しております。

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大による営業スタイルの変化等はありませんでしたが、その影響は限定的であり、事業は拡大を続けております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、19,221百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は6,137百万円となりました。

[遠隔医療]

当社グループは国内最大の放射線診断専門医プラットフォームを有しております。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大による来院自粛に伴う医療機関あたりの画像診断依頼の減少の影響を受けましたが、前年同期比では回復しております。また、遠隔読影サービスを利用する医療機関数が拡大した結果、売上収益は前年同期比ベースで増収となりました。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「A I—R A D」の機能追加や中国を含む海外での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、5,038百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は1,768百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当連結会計年度においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を限定的ながら受けましたが、前年同期比ベースでは増収となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、3,826百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は459百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は27,809百万円、営業利益は5,926百万円、EBITDAは7,716百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第9期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第10期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
EBITDA	6,411	7,716
減価償却費及び償却費	△1,686	△2,016
その他の収益	135	275
その他の費用	△76	△49
営業利益	4,783	5,926

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ36,513百万円増加し98,567百万円となりました。これは主に、リアルワールドデータ株式会社の株式の取得（子会社化）等に伴い、のれんが20,655百万円増加したことに加えて、現金及び現金同等物が9,589百万円増加したことによります。現金及び現金同等物の増減については、「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を参照ください。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,154百万円増加し34,042百万円となりました。これは主に、業容拡大に伴い非流動負債のリース負債が1,222百万円、同じく非流動負債の借入金が1,007百万円それぞれ増加したことによります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べ33,359百万円増加し64,524百万円となりました。これは主に、海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行ったこと等により資本金及び資本剰余金が14,902百万円及び14,728百万円それぞれ増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する当期利益4,267百万円の計上と、配当金の支払565百万円を計上したこと等により利益剰余金が3,727百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,589百万円増加し、22,782百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ253百万円増加し4,062百万円となりました。これは主に、税引前利益を5,876百万円、減価償却費及び償却費を2,016百万円計上した一方で、事業拡大に伴う営業債権及びその他の債権の増加額1,394百万円、法人所得税の支払額1,826百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14,668百万円増加の22,769百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20,139百万円、有形固定資産の取得による支出822百万円、無形資産の取得による支出1,118百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28,296百万円（前連結会計年度は2,414百万円の支出）となりました。これは主に、海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行により、株式の発行による収入29,212百万円を計上した一方で、配当金の支払額564百万円を計上したことによるものであります。なお、2022年7月に既支払分を含む複数の株式取得資金を使途とした資金の借入19,330百万円を実行しましたが、同年11月に全額を期限前返済しております。本取引については短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出にそれぞれ含まれております。

(4) 今後の見通し

次期の業績については、増収増益を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響については、マスクの着用の考え方の見直しや、感染症法上の5類への分類引き下げ等を契機として、経済活動が感染症拡大前の状況まで回復することを想定しているため、業績予想に与える影響を見込んでおりません。

① ヘルスビッグデータ

ヘルスケアに係る様々なプレーヤーに対して、データ活用サービスの高付加価値化とデータ種類の拡充による施策を展開することにより、さらなる業績の拡大を見込んでおります。

なお、2023年6月に「健康経営アライアンス」を設立し、資本業務提携を結ぶオムロン株式会社と連携することで、企業の健康経営の標準となるデータ分析手法や健康改善ソリューションを創出していくことを目指しておりますが、現時点で業績への影響を合理的に見積もることができないため業績予想に含めておりません。

② 遠隔医療

遠隔画像診断支援サービスのさらなる品質強化とオペレーションの効率化を行い、医療機関における遠隔読影ニーズを捉えていくことで、引き続き堅調に業績が拡大することを見込んでおります。また、AIの活用をはじめとする医療機関へのサービス内容の拡充や、海外への事業展開も検討してまいります。

③ 調剤薬局支援

マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入を契機とするリプレース機運の高まりからの反動が想定されるものの、グループ内のシナジーを活用し、販売強化を図っていくことで、業績は底堅く推移することを見込んでおります。

当社グループの連結業績としては、売上収益は35,000百万円（対前期+7,190百万円）、営業利益は7,600百万円（対前期+1,673百万円）、税引前利益は7,550百万円（対前期+1,673百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,300百万円（対前期+1,032百万円）を見込んでおります。また、当社が重要な経営指標として位置付けているEBITDAは10,000百万円（対前期+2,283百万円）を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、今後の状況の変化により大きく変動し、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2019年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,192	22,782
営業債権及びその他の債権	9,283	11,241
その他の金融資産	2,561	3,340
棚卸資産	248	275
その他の流動資産	693	601
流動資産合計	25,979	38,240
非流動資産		
有形固定資産	8,420	10,772
のれん	19,169	39,824
無形資産	5,527	5,922
その他の金融資産	1,298	1,597
繰延税金資産	1,516	2,057
その他の非流動資産	141	152
非流動資産合計	36,073	60,326
資産合計	62,053	98,567
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	777	994
営業債務及びその他の債務	6,182	5,790
リース負債	689	846
未払法人所得税	999	1,201
契約負債	1,843	2,066
その他の流動負債	1,140	1,317
流動負債合計	11,633	12,216
非流動負債		
借入金	10,928	11,935
リース負債	5,401	6,623
退職給付に係る負債	319	322
引当金	276	692
繰延税金負債	769	730
契約負債	1,560	1,520
非流動負債合計	19,254	21,825
負債合計	30,887	34,042
資本		
資本金	9,091	23,994
資本剰余金	12,483	27,211
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	17	28
利益剰余金	9,580	13,308
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,170	64,539
非支配持分	△5	△14
資本合計	31,165	64,524
負債及び資本合計	62,053	98,567

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	21,814	27,809
売上原価	9,225	11,950
売上総利益	12,589	15,859
販売費及び一般管理費	7,864	10,158
その他の収益	135	275
その他の費用	76	49
営業利益	4,783	5,926
金融収益	46	38
金融費用	62	88
税引前利益	4,768	5,876
法人所得税費用	1,526	1,601
当期利益	3,242	4,274
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,247	4,267
非支配持分	△5	6
当期利益	3,242	4,274
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	57.74	71.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.16	67.69

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	3,242	4,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3
確定給付制度の再測定	5	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	△0
税引後その他の包括利益	6	25
当期包括利益	3,248	4,299
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,254	4,292
非支配持分	△5	6
当期包括利益	3,248	4,299

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の外貨換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日時点の残高	8,971	12,932	△1	△2	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	3	5
当期包括利益合計	—	—	—	△2	3	5
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	120	111	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
企業結合による変動	—	△560	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△3	△5
所有者との取引額合計	120	△449	△0	—	△3	△5
2022年3月31日時点の残高	9,091	12,483	△2	△4	—	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
					合計	合計
2021年4月1日時点の残高	25	23	6,323	28,250	—	28,250
当期利益	—	—	3,247	3,247	△5	3,242
その他の包括利益	—	6	—	6	—	6
当期包括利益合計	—	6	3,247	3,254	△5	3,248
新株予約権の発行	1	1	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	0	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	△5	△5	—	225	—	225
新株予約権の失効	△0	△0	—	△0	—	△0
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	△560	0	△559
利益剰余金への振替	—	△8	8	—	—	—
所有者との取引額合計	△3	△12	8	△333	0	△333
2022年3月31日時点の残高	21	17	9,580	31,170	△5	31,165

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の外貨換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日時点の残高	9,091	12,483	△2	△4	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△0	3	21
当期包括利益合計	—	—	—	△0	3	21
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	169	169	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	0	—	—	—	—
新株の発行	14,732	14,558	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△3	△21
所有者との取引額合計	14,902	14,728	△0	—	△3	△21
2023年3月31日時点の残高	23,994	27,211	△2	△4	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	新株予約権	合計	利益剰余金			
2022年4月1日時点の残高	21	17	9,580	31,170	△5	31,165
当期利益	—	—	4,267	4,267	6	4,274
その他の包括利益	—	25	—	25	—	25
当期包括利益合計	—	25	4,267	4,292	6	4,299
新株予約権の発行	13	13	—	13	—	13
新株予約権の行使	△2	△2	—	337	—	337
新株予約権の失効	△0	△0	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	29,290	—	29,290
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△565	△565	—	△565
企業結合による変動	—	—	—	—	△15	△15
利益剰余金への振替	—	△25	25	—	—	—
所有者との取引額合計	10	△14	△540	29,075	△15	29,059
2023年3月31日時点の残高	32	28	13,308	64,539	△14	64,524

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,768	5,876
減価償却費及び償却費	1,686	2,016
減損損失(又は戻入れ)	40	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,336	△1,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	6	△6
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	199	△722
その他	△124	205
小計	5,240	5,974
利息及び配当金の受取額	13	0
利息の支払額	△58	△86
法人所得税の支払額	△1,387	△1,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446	△822
無形資産の取得による支出	△876	△1,118
貸付けによる支出	△2,310	△790
貸付金の回収による収入	0	110
投資の取得による支出	△60	△192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,327	△20,139
その他	△80	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,101	△22,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,145
短期借入金の返済による支出	△2,622	△20,358
長期借入れによる収入	1,470	1,810
長期借入金の返済による支出	△784	△1,439
リース負債の返済による支出	△705	△859
株式の発行による収入	—	29,212
新株予約権の行使による収入	225	337
配当金の支払額	—	△564
その他	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	28,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,707	9,589
現金及び現金同等物の期首残高	19,898	13,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1	0
現金及び現金同等物の期末残高	13,192	22,782

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの類似性を勘案し、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業並びに主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	インダストリー向け事業 保険者・生活者向け事業 医療提供者向け事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔医療事業	遠隔読影マッチングサービス及び遠隔読影システムのASPサービス
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益はEBITDAであり、計算式は以下のとおりです。

EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	13,949	4,441	3,423	21,814	—	21,814
セグメント間収益	70	—	158	228	△228	—
合計	14,019	4,441	3,582	22,042	△228	21,814
セグメント利益						
EBITDA	4,859	1,515	432	6,806	△395	6,411
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,161	262	262	1,686	0	1,686
減損損失	—	40	—	40	—	40

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	19,138	5,038	3,631	27,809	—	27,809
セグメント間収益	83	—	194	277	△277	—
合計	19,221	5,038	3,826	28,087	△277	27,809
セグメント利益						
EBITDA	6,137	1,768	459	8,366	△649	7,716
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,407	344	263	2,015	0	2,016
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
EBITDA	6,411	7,716
減価償却費及び償却費	△1,686	△2,016
その他の収益	135	275
その他の費用	△76	△49
営業利益	4,783	5,926
金融収益	46	38
金融費用	△62	△88
税引前利益	4,768	5,876

(4) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

当社グループにおける本邦からの売上収益の額が全体の90%を超えているため、また、当社グループの非流動資産はほぼ全てが本邦にあることから、地域ごとの情報は省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,247	4,267
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,247	4,267
加重平均普通株式数 (千株)	56,245	59,966
基本的1株当たり当期利益 (円)	57.74	71.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,247	4,267
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,247	4,267
加重平均普通株式数 (千株)	56,244	59,966
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	3,721	3,085
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	59,965	63,051
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	54.16	67.69

(重要な後発事象)

該当事項はありません。